三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ

追加型投信／海外／債券

<円コース>／<米ドルコース>／<ユーロコース>／<豪ドルコース>／
<ブラジルレアルコース>／<南アフリカランドコース>／<トルコリラコース>／
<中国元コース>／<インドネシアルピアコース>／<資源国バスケット通貨コース>

（毎月分配型）

追加型投信／国内／債券

<マネープールファンド>

ご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

MUFG
三菱UFJ信託銀行

三菱UFJ信託銀行株式会社
登録金融機関　関東財務局長（登金）第33号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は

MUFG
三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの特色

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズは、以下の11本のファンドで構成される投資信託です。

円コース（毎月分配型）	米ドルコース（毎月分配型）	ユーロコース（毎月分配型）
豪ドルコース（毎月分配型）	ブラジルレアルコース（毎月分配型）	南アフリカランドコース（毎月分配型）
トルコリラコース（毎月分配型）	中国元コース（毎月分配型）	インドネシアルピアコース（毎月分配型）
資源国バスケット通貨コース（毎月分配型）（オーストラリア・ブラジル・南アフリカ共和国）	マネープールファンド	

・資源国バスケット通貨コース（毎月分配型）においては、3通貨（豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカランド）への実質的な配分は3分の1程度ずつになることを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、為替の変動等により、実質的な通貨配分が3分の1程度ずつからカイ離する場合があります。

〈マネープールファンド以外〉

1 主として米ドル建ての新興国債券※1を実質的な主要投資対象とします。

・投資する債券は、原則として取得時においてCCC－格相当以上の格付けを有しているものに限ります。
・主としてピムコが運用する円建外国投資信託への投資を通じて、米ドル建ての新興国債券に実質的な投資を行います。（ファンド・オブ・ファンズ方式）

※1 新興国債券とは、経済が発展途上にあり、今後の急速な経済成長が期待できる国々の政府、政府機関等が発行もしくは信用保証する債券です。

2 為替変動リスクの異なる10通貨から通貨コースを選択いただけます。

・円コース、米ドルコース以外の各コースは、米ドル売り、各コースの対象通貨買いの為替取引を行うことにより、選択した通貨で実質的な運用を行います。

円コース（毎月分配型）	原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 ⇒「為替ヘッジによるプレミアム（金利差相当分の収益）またはコスト（金利差相当分の費用）」が生じます。
米ドルコース（毎月分配型）	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、米ドルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。 ⇒「為替差益または差損」が生じます。
上記以外の各コース	対円での為替ヘッジを行わず、米ドル売り、各コースの対象通貨買いの為替取引を行うため、各コースの対象通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。 ⇒「為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）またはコスト（金利差相当分の費用）」、「為替差益または差損」が生じます。

為替取引とは、円コース、米ドルコース以外の各コースにおいて、為替予約取引等*を利用することにより、米ドル売り、各コースの対象通貨買いを行うことをいいます。為替取引を行うことにより、各コースの対象通貨ベースでの新興国債券への投資効果を追求します。

円コース以外においては、各コース対象通貨（米ドルコースにおいては、米ドル）の対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です。

*為替取引にあたっては、一部新興国通貨の場合、「NDF（ノン・デリバラブル・フォワード）取引」を利用する場合があります。
為替市場の状況によっては、為替ヘッジおよび為替取引によるプレミアム／コストが、金利差相当分からカイ離する場合があります。

3 運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。

・ピムコ（PIMCO=Pacific Investment Management Company LLC）は、1971年に米国で設立された債券運用に強みを持つ会社です。運用資産残高は、2018年9月末現在で約150兆円（WMロイターレート 1米ドル=113.59円で換算）*です。ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。

*アリアンツ・グループの関係会社からの受託残高を含みません。

4 原則として、毎月20日に分配を行います。

・原則として、毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

〈マネープールファンド〉

マネープールファンドは、主に日本の短期公社債等に投資します。

【スイッチングについて】

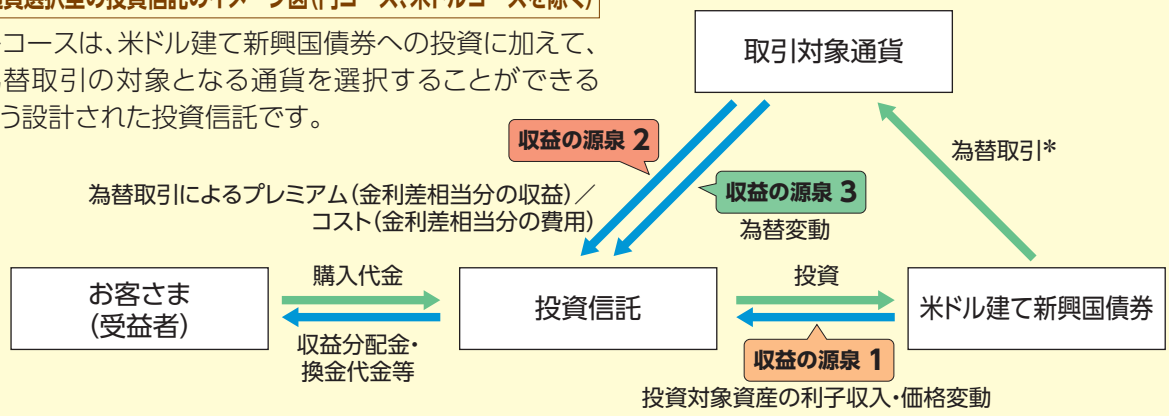
●各ファンド間でのスイッチングが可能です。
三菱UFJ信託銀行の場合、スイッチングの際の購入時手数料は、購入金額※×1.08%（税抜 1%）となります（マネープールファンドへのスイッチングの場合は無手数料となります）。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。
※購入金額 ＝ 購入価額 × 購入口数
●マネープールファンドの購入は、マネープールファンド以外の各通貨コースからのスイッチングの場合に限ります。

ファンドのポイント <マネープールファンドを除く>

1 米ドル建ての新興国債券に投資します。 ▶ **2** さらに通貨コースを選択いただけます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図(円コース、米ドルコースを除く)

各コースは、米ドル建て新興国債券への投資に加えて、為替取引の対象となる通貨を選択することができるよう設計された投資信託です。



*当該取引対象通貨の対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です。

各コースの収益の源泉としては、以下の3つの要素があげられます。

収益の源泉 1	収益の源泉 2	収益の源泉 3
米ドル建て新興国債券の高利回り・価格変動	為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)	為替変動

各コースにおける収益の源泉と基準価額の変動要因は以下の通りです。

それぞれの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。

	収益の源泉 1	収益の源泉 2※2 <米ドルコースを除く>	収益の源泉 3※3 <円コースを除く※4>
収益を得られるケース(基準価額上昇要因)	・金利の低下 ・発行体の信用状況の改善 **債券価格の上昇**	取引対象通貨の短期金利 ＞ 米ドルの短期金利 **為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)の発生**	・円に対して取引対象通貨高 **為替差益の発生**
損失やコストが発生するケース(基準価額下落要因)	**債券価格の下落** ・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化	**為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)の発生** 取引対象通貨の短期金利 ＜ 米ドルの短期金利	**為替差損の発生** ・円に対して取引対象通貨安

※2 円コースにおいては、対円での為替ヘッジによるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)が生じます。
※3 米ドルコースでは、米ドルが対円で上昇(円安)した場合は為替差益が、米ドルが対円で下落(円高)した場合は為替差損が発生します。
※4 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

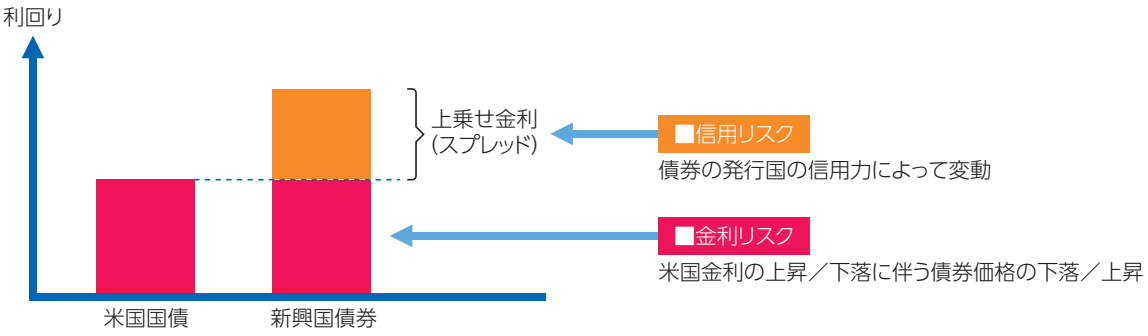
・為替市場の状況によっては、為替ヘッジおよび為替取引によるプレミアム／コストが、金利差相当分からカイ離する場合があります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

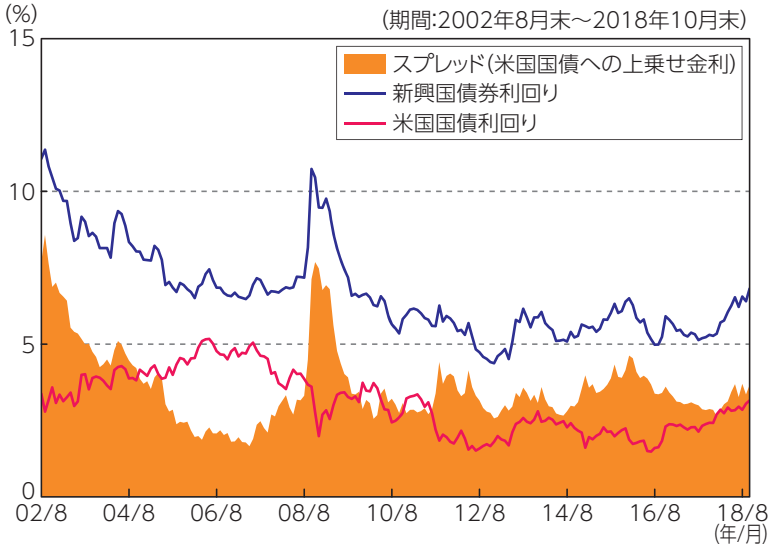
収益の源泉 1	
米ドル建て新興国債券の高利回り・価格変動	・米ドル建て新興国債券への投資による高い利子収入の獲得をめざします。 ・新興国の高い経済成長を背景とした信用力改善に伴う債券価格上昇が見込まれます。

米ドル建て新興国債券と米国国債の利回り比較（イメージ図）



・上記はイメージであり、すべての債券が該当するとは限りません。また、リスクは上記に限定されません。
・上記は新興国債券と米国国債に関する解説の一部であり、新興国債券、米国国債について全てを網羅したものではありません。

米ドル建て新興国債券と米国国債の利回り推移



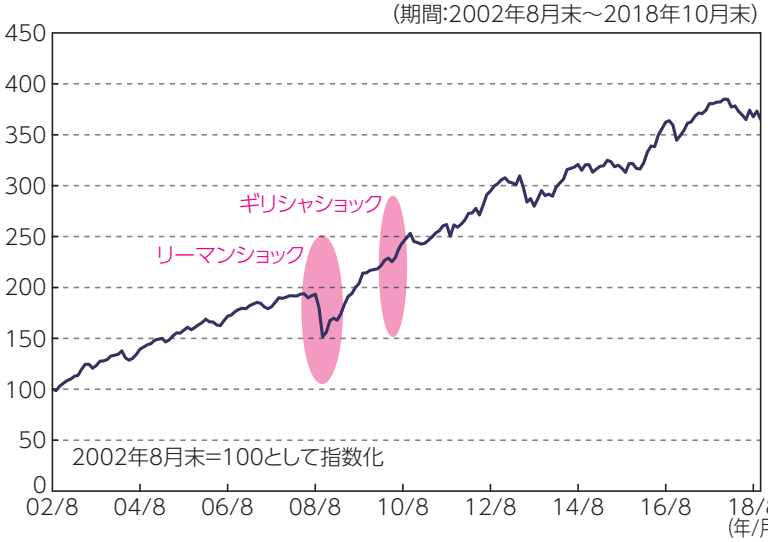
新興国債券は信用リスクが高い分、米国国債よりも高い利回りで発行・取引されています。

スプレッド：JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドのスプレッド
新興国債券利回り：JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドの最終利回り
米国国債利回り：新興国債券の最終利回りからスプレッドを控除した利回り

米国国債の利回りは、新興国債券（JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド）のデュレーションに一致する指標がなかったため、新興国債券の利回りとスプレッドの差により求めております。

（出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

米ドル建て新興国債券のパフォーマンス推移



様々なイベントを経験しながらも、新興国債券市場のパフォーマンスは中長期的に上昇を続けています。

新興国債券のパフォーマンス：
JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド
（米ドルベース）

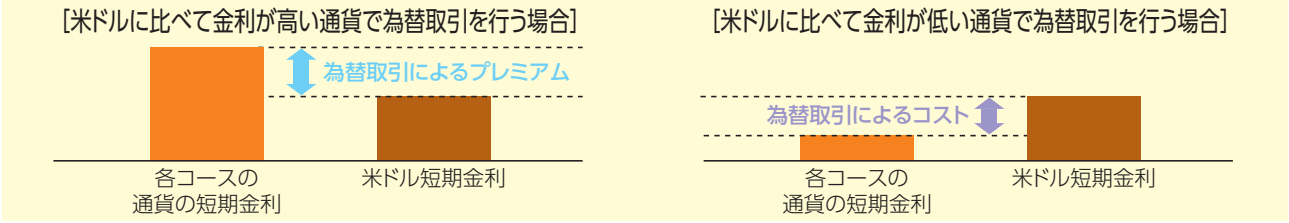
（出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドはファンドのベンチマークではありません。
・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

収益の源泉 2 為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）	・選択したコースの通貨の金利が米ドルの金利よりも高い場合は、為替取引によるプレミアムの獲得が期待できます。 （米ドルと対象通貨の金利環境が逆転した場合は、当該為替取引によるコストが発生する場合があります。）

為替取引によるプレミアム／コスト（イメージ図）

為替取引によるプレミアム＝（各コースの通貨の短期金利 － 米ドルの短期金利）がプラスとなる場合
為替取引によるコスト　＝（各コースの通貨の短期金利 － 米ドルの短期金利）がマイナスとなる場合

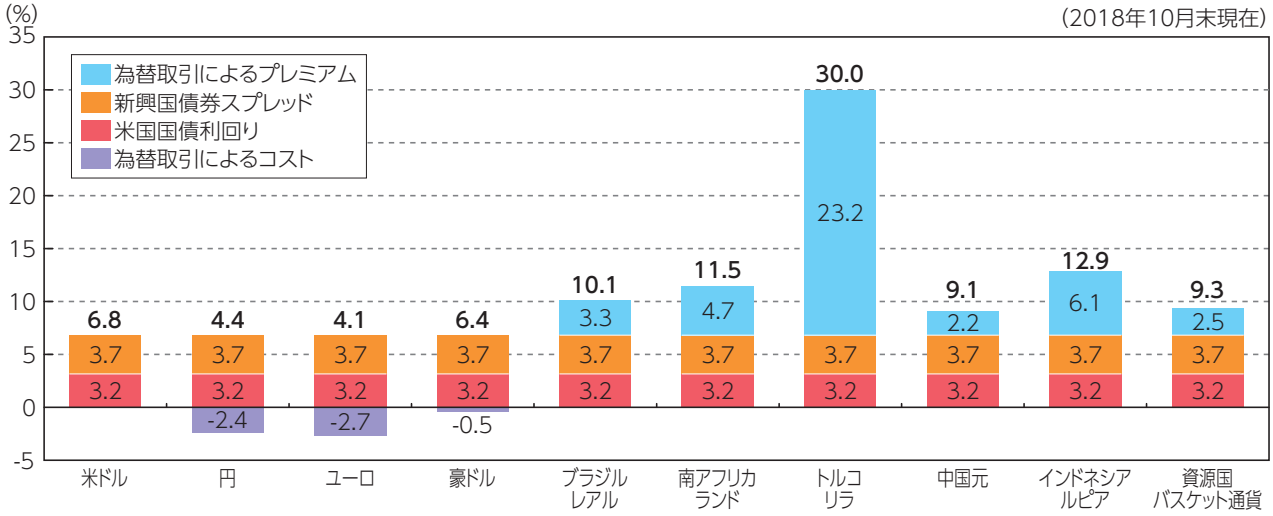


・円コースにおいては対円での為替ヘッジによるプレミアム／コストが生じます。
・米国の金利が為替取引によるプレミアム／コストの基準になるのは、各通貨コースが投資をするケイマン籍・円建ての外国投資信託が、米ドル建て新興国債券に投資をする際に、その投資をした米ドルを他の通貨にする取引を行うためです。

米ドル建て新興国債券利回りと為替取引によるプレミアム／コスト（シミュレーション）

2018年10月末現在では、円コース、ユーロコース、豪ドルコース以外のコースでは、米ドルより金利が高いため、新興国債券の利回りに為替取引によるプレミアムが上乗せされることにより、より高い収益の獲得が見込まれます。一方、円コース、ユーロコース、豪ドルコースでは米ドルより金利が低いため、円コースではヘッジコスト、ユーロコース、豪ドルコースでは為替取引によるコストがそれぞれかかることが見込まれます。
なお、これらのコストは基準価額にマイナスの影響を与えます。また、為替市場における状況によって金利差相当分以上となることがあります。

（2018年10月末現在）



上記グラフが示すプレミアム／コスト、利回りはあくまでも一時点の断面です。

・為替取引にあたっては、一部新興国通貨の場合、「NDF（ノン・デリバラブル・フォワード）取引」を利用する場合があります。
・NDF取引とは、将来の所定の期日に当該通貨の受け渡しを行わず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済のみ可能な為替先渡し取引（デリバティブ取引）です。
・NDF取引では、市場の期待値（需給）や規制の影響を大きく受けて価格が形成されます。そのため、為替取引によるプレミアム／コストは、理論上期待される短期金利差から大きくカイ離する場合があります。

新興国債券スプレッド：JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドのスプレッド
米国国債利回り：新興国債券の最終利回りからスプレッドを控除した利回り
為替取引によるプレミアム／コスト ： 各通貨の短期金利を使用して三菱UFJ国際投信にて算出。（米ドル・円・ユーロは1ヵ月LIBOR、豪ドルは銀行手形1ヵ月の利回り、ブラジルレアル・南アフリカランド・トルコリラ・中国元・インドネシアルピアはJPモルガンELMI+の利回り、資源国バスケット通貨は豪ドル・ブラジルレアル・南アフリカランドに3分の1程度ずつ投資したと仮定して計算しています。）

（出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・為替市場の状況によっては、為替ヘッジおよび為替取引によるプレミアム／コストが、金利差相当分からカイ離する場合があります。
・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
・上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。

収益の源泉 3	・選択したコースの通貨が対円で上昇(円安)した場合は、為替差益を獲得することができます。 (対円で下落(円高)した場合は、為替差損が発生します。)
為替変動	

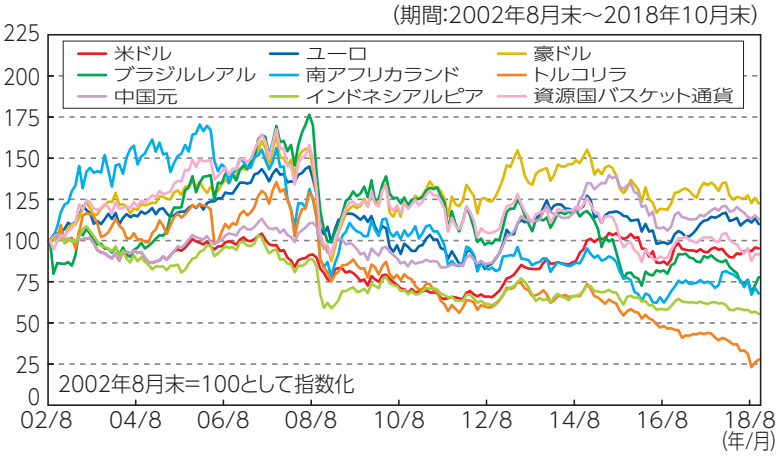
各通貨コースの基準価額への影響(対象通貨の対円での為替変動)

円コース、米ドルコース以外の各コースは、米ドルに対し各コースの対象通貨で為替取引を行うため、基準価額は以下のような為替変動の影響を受けます。

コース名	下落 ← 基準価額 → 上昇
円コース(毎月分配型)	原則として、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
米ドルコース(毎月分配型)	米ドル安 ← 円に対して → 米ドル高
ユーロコース(毎月分配型)	ユーロ安 ← 円に対して → ユーロ高
豪ドルコース(毎月分配型)	豪ドル安 ← 円に対して → 豪ドル高
ブラジルレアルコース(毎月分配型)	ブラジルレアル安 ← 円に対して → ブラジルレアル高
南アフリカランドコース(毎月分配型)	南アフリカランド安 ← 円に対して → 南アフリカランド高
トルコリラコース(毎月分配型)	トルコリラ安 ← 円に対して → トルコリラ高
中国元コース(毎月分配型)	中国元安 ← 円に対して → 中国元高
インドネシアルピアコース(毎月分配型)	インドネシアルピア安 ← 円に対して → インドネシアルピア高
資源国バスケット通貨コース(毎月分配型) (オーストラリア・ブラジル・南アフリカ共和国)	資源国バスケット通貨 豪ドル安 ブラジルレアル安 南アフリカランド安 ← 円に対して → 資源国バスケット通貨 豪ドル高 ブラジルレアル高 南アフリカランド高

■各コース(円コース(毎月分配型)を除く)の基準価額は、為替相場が各コースの対象通貨に対して、円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、円コース(毎月分配型)では、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

各通貨(為替レート(対円))の推移



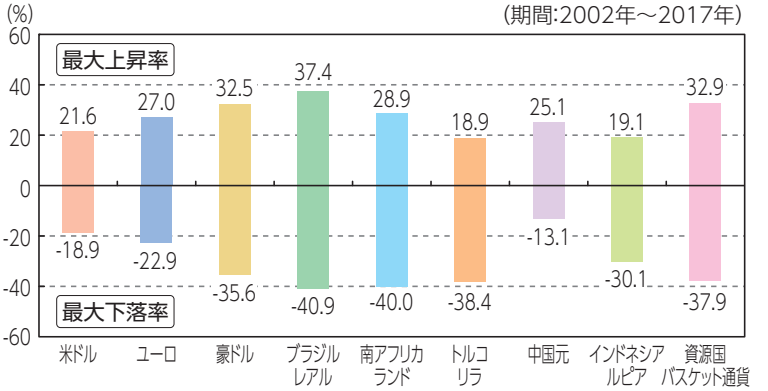
対象通貨は政治や経済情勢などの背景が異なることから、各通貨毎に動きが異なります。なお、世界的なイベントで同一方向に変動することや、各国の個別イベントで当該国のみ変動が大きくなることがあります。

為替相場はWMロイターのレートを使用しています。

トルコは2005年1月1日に新トルコリラを発行し、事実上100万分の1のデノミネーション(呼称単位の切り下げ)が行われています。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

為替の年間変化率



相対的に新興国の通貨は変化率が大きくなる傾向があります。したがって、新興国の通貨の為替変動は、先進国に比べ、基準価額に大きな影響を与える可能性があります。

為替の変化率は、暦年ベース(前年12月末～当年12月末)で年次変化率を算出し、その最大上昇率、最大下落率を表示しています。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・資源国バスケット通貨は毎月リバランスを行い、豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカランドに3分の1程度ずつ投資したと仮定し、計算しています。
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

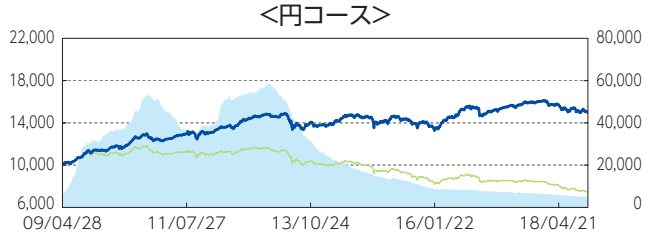
各ファンドの基準価額推移・直近1年間の分配金実績（マネープールファンドを除く）

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認いただけます。

［凡例］ 基準価額【左目盛】 基準価額（分配金再投資）【左目盛】 純資産総額（百万円）【右目盛】

（期間：2009年4月28日～2018年10月31日）

<円コース>

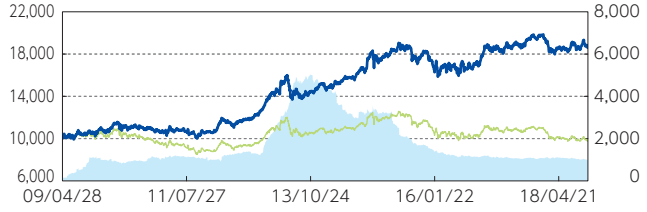


2017年11月～2018年10月	45円
設定来累計	6,935円

<南アフリカランドコース>

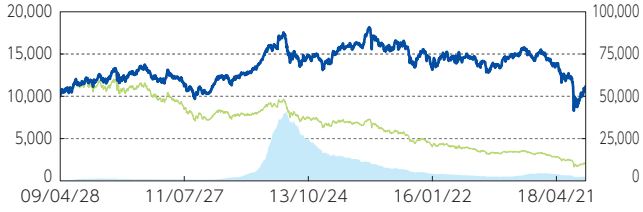
2017年11月～2018年10月	70円
設定来累計	11,440円

<米ドルコース>



2017年11月～2018年10月	60円
設定来累計	6,720円

<トルコリラコース>

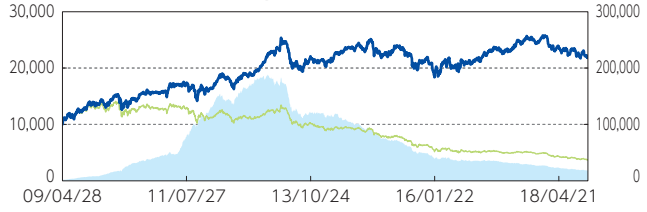


2017年11月～2018年3月	40円
2018年4月～2018年10月	30円
設定来累計	10,920円

<ユーロコース>

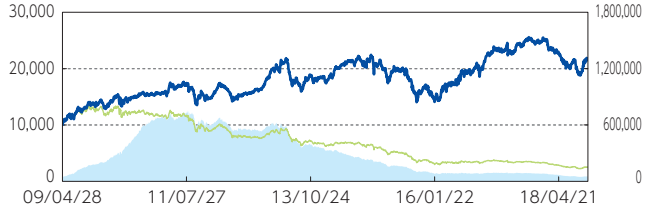
2017年11月～2018年10月	50円
設定来累計	5,720円

<豪ドルコース>



2017年11月～2018年3月	70円
2018年4月～2018年10月	50円
設定来累計	15,770円

<ブラジルレアルコース>



2017年11月～2018年3月	50円
2018年4月～2018年10月	30円
設定来累計	14,830円

（期間：2010年5月6日～2018年10月31日）

<中国元コース>

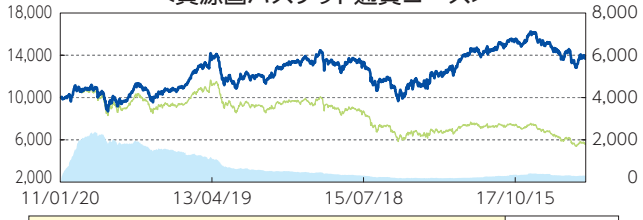
2017年11月～2018年10月	40円
設定来累計	3,280円

<インドネシアルピアコース>

2017年11月～2018年10月	70円
設定来累計	7,000円

（期間：2011年1月20日～2018年10月31日）

<資源国バスケット通貨コース>



2017年11月～2018年10月	80円
設定来累計	7,280円

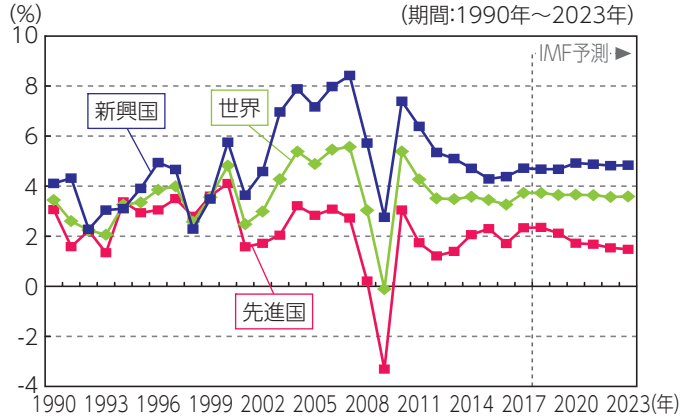
・基準価額および基準価額（分配金再投資）は、信託報酬控除後の値で設定日を10,000として指数化しています。基準価額（分配金再投資）は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
・分配金は1万口当たり（税引前）の金額です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

（ご参考）新興国の市場環境 ～新興国経済の変化

<実質的な投資対象となる新興経済国>

＊ 新興経済国とは、経済が発展途上にあり、今後の急速な経済成長が期待できる国々をいいます。上記以外の国を投資対象国とすることがあります。

実質GDP成長率



※一部IMF推計値を含みます。

・上記における先進国および新興国は出所元の定義によります。

(出所)IMF World Economic Outlook Database October 2018のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

信用格付けの変化

国・地域	通貨	2002年8月末		2018年10月末
南アフリカ	ランド	A−	↓	BB+
ブラジル	レアル	BB	↓	BB−
インドネシア	ルピア	B−	↑	BBB−
トルコ	リラ	B−	↑	BB−
(ご参考)				
米国	米ドル	AAA	↓	AA+
ユーロ	ユーロ	AAA	→	AAA
オーストラリア	豪ドル	AAA	→	AAA
日本	円	AA−	↓	A+

上記は、S&Pによる各国国債の自国通貨建長期信用格付けについて、2002年8月末と2018年10月末を比較した変化を矢印で示しています。ユーロの格付けは、ドイツの格付けを使用。赤の矢印は格上げ、青の矢印は格下げ、緑の矢印は変化なしを表しています。なお、上記はS&Pの信用格付けであり、他の信用格付会社の信用格付けは上記と異なる場合があります。今後、各国の政治経済環境により格付けは変更されることがあります。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

投資する外国投資信託の運用実績

「ピムコ ケイマン エマージング ボンド ファンド(M)」の運用会社であるピムコの資料(現地月末基準)に基づき作成したものです。

(2018年10月末現在)

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認いただけます。

■ポートフォリオ特性

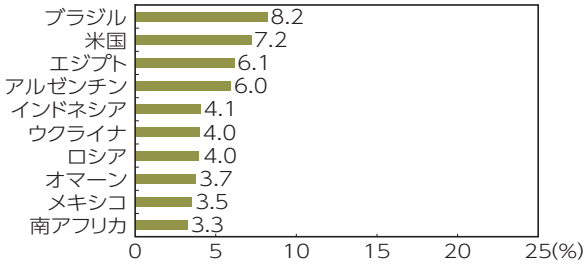
最終利回り	7.15%
デュレーション	6.65年

■格付け別組入比率

AAA格	7.22%
AA格	2.25%
A格	7.80%
BBB格	25.34%
BB格以下	57.39%

平均格付け	BB+

■国別組入比率(上位10ヵ国)



・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
・平均格付けとは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付けではありません。
・格付け別組入比率はS&P、Moody'sのうち最も高い格付けを採用しています。左記2社の格付けを取得していない場合は、Fitchまたはピムコによる独自の格付けを採用します。
・格付け別組入比率は先物取引、スワップ取引、オプション取引を考慮して算出しているため、取引内容によってはマイナスの値が表示されることがあります。
・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
・組入比率は実質組入債券評価額に対する割合です。
・組入比率は現金同等資産(米国短期国債等)を除いた比率を表示しています。
・効率的な運用に資するため、デリバティブ取引を活用することがあります。

(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

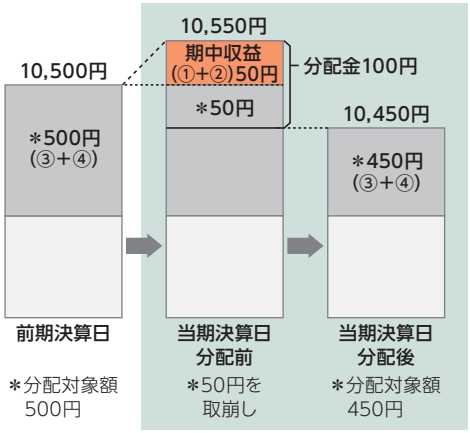
投資信託から分配金が支払われるイメージ

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

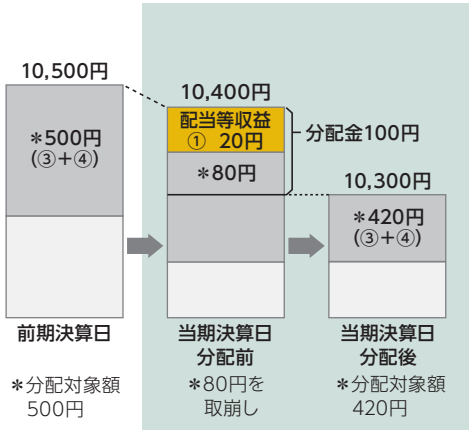
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



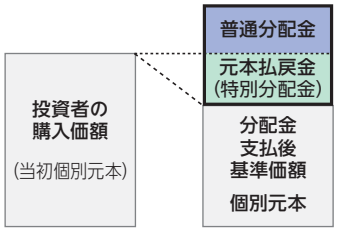
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

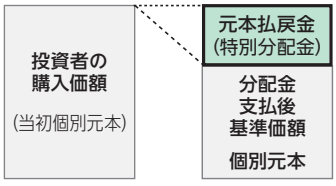
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定（購入時手数料を含む場合と含まない場合があります）、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

［金額を指定して購入する場合］（購入時手数料を含む場合）

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料（税込）をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

［口数を指定して購入する場合］

例えば、基準価額10,000円（1万口当たり）の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料＝（10,000円÷1万口）×100万口×手数料率（税込）となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、各ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

■円コース

組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。対円での為替ヘッジを行う場合で円金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替ヘッジによるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■米ドルコース

組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、対円での為替変動の影響を大きく受けます。

■ユーロコース■豪ドルコース■ブラジルレアルコース
■南アフリカランドコース■トルコリラコース
■中国元コース■インドネシアルピアコース

各ファンドの組入外貨建資産は米ドル建て資産ですが、米ドル売り、各ファンドの対象通貨買いの為替取引を行うため、各ファンドの対象通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。
為替取引を行う場合で当該通貨の金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。
為替に関する取引規制等がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引もしくは公表されている金利と大きくカイ離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該通貨の金利が米ドルより高いときであっても、為替取引によるコストが生じる場合があります。

■資源国バスケット通貨コース

組入外貨建資産は米ドル建て資産ですが、米ドル売り、資源国バスケット通貨（豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカランドを各々3分の1程度ずつ）買いの為替取引を行うため、当該バスケット通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。
為替取引を行う場合で当該通貨の金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。
為替に関する取引規制等がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引もしくは公表されている金利と大きくカイ離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該通貨の金利が米ドルより高いときであっても、為替取引によるコストが生じる場合があります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

カントリー・リスク（マネープールファンドを除く）

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■ その他の留意点

各ファンド（マネープールファンドを除く）

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

マネープールファンド

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- 投資環境によっては、マイナス利回りの公社債や金融商品等での運用となることがあり、この場合、基準価額の下落要因となりますのでご留意ください。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。
また、定期的に開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。
なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

＜投資対象ファンド（国内投資信託を除く）の信用リスク管理方法＞
投資対象ファンドの管理会社および投資運用会社は、投資対象ファンドにおいて、欧州委員会が制定した指令（UCITS指令）に定めるリスク管理方法に基づき信用リスクを管理します。

【本資料で使用している指数について】

■JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している米ドル建ての新興国国債および国債に準じる債券のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国の債券発行残高に応じて構成比率を調整した指数です。

■JPモルガンELMI+

JPモルガンELMI+とは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している新興国の現地通貨建ての短期金融市場の収益率を表す指数で、主に新興国の為替のフォワード取引等をもとに算出される指数です。

J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーの指数、「信用格付会社等の提供する格付け等の情報」に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html)でご確認ください。

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※三菱UFJ信託銀行でお申込みの場合

お申込みメモ

購入時

購入単位
分配金再投資コース(累積投資コース):10万円以上1円単位
インターネットバンキングでご購入の場合、1万円以上1円単位となります。
購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。
再投資される分配金については、1口単位とします。

購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※マネープールファンドの購入は、マネープールファンド以外の各ファンドからのスイッチングによる場合に限ります。
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時

換金単位
1口以上1口単位

換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について

申込不可日
次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。
■各ファンド(マネープールファンドを除く)
・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日

申込締切時間
原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限
ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し
金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

その他

信託期間
2024年4月19日まで
■各ファンド(中国元コース/インドネシアルピアコース/資源国バスケット通貨コースを除く)(2009年4月28日設定)
■中国元コース/インドネシアルピアコース(2010年5月6日設定)
■資源国バスケット通貨コース(2011年1月20日設定)

繰上償還
各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が50億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

決算日
■各ファンド(マネープールファンドを除く)
毎月20日(休業日の場合は翌営業日)
■マネープールファンド
毎年4・10月の20日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配
■各ファンド(マネープールファンドを除く)
毎月の決算時に分配を行います。
■マネープールファンド
年2回の決算時に分配金額を決定します。
収益分配金は税金を差引いた後、原則として再投資されます。
※分配金を再投資せず定期的に受取る場合には、別途「定期引出契約」をお申込みいただきます。

課税関係
課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

スイッチング
各ファンド間でのスイッチングが可能です。手数料等は、「ファンドの費用」をご参照ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時

購入時手数料

■各ファンド(マネープールファンドを除く)
購入金額(購入価額×購入口数)×手数料率で得た額
手数料率は、購入代金(購入金額+購入時手数料(税込))に応じて以下の率とします。

購入代金	手数料率
5,000万円未満	3.24%(税抜 3%)
5,000万円以上1億円未満	2.16%(税抜 2%)
1億円以上	1.08%(税抜 1%)

■マネープールファンド　ありません。
■スイッチングの場合
購入金額×1.08%(税抜 1%)で得た額
(マネープールファンドへのスイッチングの場合は無手数料)

換金時

信託財産留保額

ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中

運用管理費用(信託報酬)

■各ファンド(マネープールファンドを除く)
日々の純資産総額に対して、年率1.6416%(税抜年率1.52%)をかけた額
各ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりません。
■マネープールファンド
日々の純資産総額に対して、年率0.594%(税抜年率0.55%)以内*をかけた額
*無担保コール翌日物レートの水準に応じて、適用される率が異なります。
くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他の費用・手数料

以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。
・監査法人に支払われるファンドの監査費用
・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等(マネープールファンドを除く)
・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJ国際投信株式会社
お客さま専用フリーダイヤル　0120-151034
(受付時間/営業日の9:00~17:00)
●ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)
販売会社は、上記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。　●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。　●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。　●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。　●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

250770-SK